

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15013

特別障害者手当等給付事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課 土橋 勢津子 073-435-1060
事業実施の根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	関連課	

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	在宅の重度身体障害者等に手当を支給することにより、経済的負担を軽減する。	在宅重度障害者に手当を支給する。				
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当	在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当	在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当	在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当	在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	247,585	237,630	247,081	237,537	242,372	239,229	242,552	0	242,552	0
伸び率(%)	△3%	△2.6%	△0.2%	0%	△1.9%	0.7%	0.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,250	2,250	2,414	2,258	2,358	2,200	2,358	0	2,358
	正規職員以外	1,389	1,913	2,010	2,164	1,957	1,799	1,481	0	1,481
	小計	3,639	4,163	4,424	4,422	4,315	3,999	3,839	0	3,839
国庫支出金	185,688	178,392	184,548	177,255	180,857	178,343	180,856	0	180,856	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	27	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	61,897	59,238	62,533	60,255	61,515	60,886	61,696	0	61,696	0
所要人数(人)	正規職員	0.29	0.29	0.31	0.29	0.30	0.28	0.30	0.00	0.30
	正規職員以外	0.66	0.90	0.95	1.03	0.94	0.88	0.71	0.00	0.71
主な予算内訳	扶助費241,143千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
延べ給付数	人	目標値	11160	11160	11160	11160	
		実績値	9678	9613	9,472		
		達成度(%)	86.7%	86.1%	84.9%	%	
特別障害者手当給付者	人	目標値	8,292	8,292	8,292	8,292	
		実績値	7,500	7,491	7,419		
		達成度(%)	90.7%	90.3%	89.5%	%	
障害児福祉手当給付者	人	目標値	2,412	2,412	2,412	2,412	
		実績値	2,022	1,963	1,909		
		達成度(%)	83.8%	81.4%	79.1%	%	
経過福祉手当給付者	人	目標値	456	456	456	456	
		実績値	156	159	144		
		達成度(%)	34.2%	34.9%	31.6%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	特別障害者手当等の支給に関する法律に基づき、今後も現状を維持し継続して行いたい。
見直し・改善内容	潜在的な受給者への広報を年1回市報わかやまで広報しています。